

## 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等について

産業廃棄物焼却施設から排出される排ガス中のダイオキシン類濃度<sup>注1)</sup>の基準は次のとおり。

燃焼室の 処理能力	新設炉の基準 (H9.12.1 から施行)	既設炉の基準		
		H9.12.1 ~ H10.11.30	H10.12.1 ~ H14.11.30	H14.12.1 以降
4t/h 以上	0.1ng-TEQ / Nm <sup>3</sup>	基準の適用 を猶予	80ng-TEQ / Nm <sup>3</sup>	1ng-TEQ / Nm <sup>3</sup>
2t/h ~ 4t/h	1ng-TEQ / Nm <sup>3</sup>			5ng-TEQ / Nm <sup>3</sup>
2t/h 未満	5ng-TEQ / Nm <sup>3</sup>			10ng-TEQ / Nm <sup>3</sup>

注1) 「ダイオキシン類」とは、ポリ塩化ジベンゾ - パラ - ジオキシン (PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF) 及びコプラナーポリ塩化ビフェニル (コプラナーPCB) である。毒性等量 (TEQ) の算出に用いられる毒性等価係数 (TEF) として、WHO-TEF(1998)を用いている。

平成 12 年 12 月 1 日から平成 13 年 11 月 30 日までの 1 年間の産業廃棄物焼却施設における排ガス中のダイオキシン類濃度の測定結果等について調査し、その結果をとりまとめたので公表する。なお、結果の概要は次のとおり。

### 1. 産業廃棄物焼却施設<sup>注2)</sup>の休・廃止状況

施設数					
H12.12.1	H12.12.2 ~ H13.11.30		H13.12.1		
供用中	新規供用	廃止	供用中		
			休止中	稼働中	
4,229	24	311	3,942	521	3,421

注2) 複数の炉が共通煙道を有する場合は 1 施設として計算する。

### 2. 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度

平成 13 年 12 月 1 日現在で稼働中の施設のダイオキシン類濃度について 取りまとめたところ、以下のとおりであった。<sup>注3)</sup>また、施設の種別では、廃プラスチック類及びその他(木くず等)の焼却施設においてダイオキシン類の平均濃度が高かった。

(単位: ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>)

	炉数	平均値	中央値	最小 ~ 最大値
合計	3,058	5.66	0.88	0 ~ 330
廃プラスチック類	1,337	5.77	0.84	0 ~ 330
汚泥	651	2.93	0.14	0 ~ 80
廃油	634	3.83	0.28	0 ~ 330
その他(木くず等)	1,807	7.09	1.49	0 ~ 330

注3) 各焼却施設において複数種類の産業廃棄物を処理する場合があるため、炉数の合計は全施設数と一致しない。

### 3. 産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類排出量の推計

平成 12 年 12 月 1 日から平成 13 年 11 月 30 日の 1 年間の産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計を行ったところ、全国で年間 約 533 グラムとの推計結果が得られた。(前回調査結果: 約 555 グラム)

## 1. 産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況

### 1 - 1 産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況

平成 9 年 8 月の廃棄物の処理及び清掃に関する法律の政省令改正により、平成 9 年 12 月 1 日以降に新規に設置した産業廃棄物焼却施設からの排ガスについては、ダイオキシン類濃度の基準は  $0.1 \sim 5\text{ng-TEQ/Nm}^3$  が適用され、平成 9 年 12 月 1 日時点において既存の焼却施設については、翌年 12 月 1 日から当面の排ガス中のダイオキシン類濃度の基準  $80\text{ng-TEQ/Nm}^3$  が適用されているところである。

改正当初、この排出基準やその他の構造・維持管理基準に対応できない焼却施設の中には廃止するものが多数あり、前回までの調査によれば、平成 9 年 12 月 1 日から平成 10 年 11 月 30 日の 1 年間で、全体の約 24% にあたる約 1,400 施設が廃止になり、その後、2 年間で約 530 施設が廃止になった。

今回も同様に調査を行ったところ、平成 12 年 12 月 1 日から平成 13 年 11 月 30 日までの 1 年間に、全 4,229 施設のうち、311 施設が廃止され、これに休止中の 521 施設を含めると、約 20% にあたる 832 施設が休・廃止していたという結果が得られた。また、平成 13 年 12 月 1 日現在の稼働施設数は 3,421 施設であった。

今回までの調査によって得られた産業廃棄物焼却施設数の推移を表 1 に示す。

また、都道府県・政令市別のデータを別表 1 に示す。

表 1 産業廃棄物焼却施設数の推移

	供用中 <sup>注)</sup>	稼働中	休止中	廃止	新規供用
H9.12.1	5,757	-	-	-	-
H10.12.1	4,493 (4,668)	3,840	653	1,393	129
H11.12.1	4,487 (4,456) <2,040 万トン>	3,942	545	282	101
H12.12.1	4,259 (4,229) <2,050 万トン>	3,705	554	246	49
H13.12.1	3,942 <2,310 万トン>	3,421	521	311	24
				-	-

注)「供用中」の( )内の数値は、次年度調査における修正後の値である。また、< >内の数値は、今回調査における見直し後の推計年間処理能力である。

## 2. 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度

### 2 - 1 排ガス中のダイオキシン類濃度分布

昨年 12 月 1 日時点で稼働中の 3,517 炉 (3,421 施設) のうち、測定結果が得られた 3,058 炉の排ガス中のダイオキシン類濃度分布を別図 - 1 に、また、その都道府県・政令市別データを別表 - 2 に示す。

これらのうち、排出基準 (新設  $0.1 \sim 5\text{ng-TEQ/Nm}^3$ 、既設  $80\text{ng-TEQ/Nm}^3$ ) を一回でも超過した炉は 19 炉であった。これらの施設の対応状況及び現状について表 2 に示す。

表2 現行基準（新設 0.1～5 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>、既設 80 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>）を超えた施設の対応状況及び現状

ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> )	都道府県・ 政令市名	対応状況	現 状
		(各施設超過判明時点)	
基準値：80ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> 以下			
330	群馬県	施設の改善を指導。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（9.1 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。
330	熊本県	施設の改善を指導。	使用停止中。
180	山口県	立入検査を実施し、施設の使用停止及び改善を命令。	使用停止中。
170	沖縄県	施設の使用停止を命令。	平成 14 年 3 月 19 日廃止。
160	新潟県	施設の改善を指示。再測定の結果、基準を超えていたため、施設の使用停止及び改善を命令。	再々測定の結果も、基準超過。改善指導中。現在使用停止中。
150	沖縄県	施設の使用停止を命令。	平成 14 年 3 月 19 日廃止。
150	長野市	施設の使用停止及び改善を文書指導。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（13 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。
150	長野市	施設の使用停止及び改善を文書指導。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（1.9 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。
130	三重県	施設の改善を命令。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（1.1 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。
120	福井県	施設の使用停止及び改善を指導。	改善指導中。現在使用停止中。
110	長野県	施設の改善を命令及び使用停止を指導。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（35 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。
97	福島県	施設の改善を命令。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（0.33 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。事業の一時停止処分の後再開し、稼動中。
88	豊橋市	施設の使用停止及び改善を命令。	改善指導中。現在使用停止中。
85	群馬県	施設の改善を指導。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（0.48 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。
基準値：5 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> 以下			
16	東京都	施設の維持管理基準違反に基づく使用停止を指示し、その後、施設の改善を命令。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認（1.2 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。
9.1	福岡県	施設の使用停止及び改善を指導。	改善指導中。現在、使用停止中
8.0	島根県	施設維持管理の改善を指導。	行政立入検査測定を実施し、基準値以下を確認（2.2 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。再自主測定の結果基準値以下を確認（0.26 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> ）。稼動中。

7.9	横須賀市	施設の使用停止と改善を指導。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認(0.5 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> )、稼動中。
基準値：1 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> 以下			
2.2	福島県	施設の改善を命令。	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認(0.0000045 ng-TEQ / Nm <sup>3</sup> )。事業の一時停止処分の後再開し、稼動中。

注)平成 13年 12月 1日現在で稼動中の3,517炉のうち、調査期間中の排ガス中のダイオキシン類濃度の測定値が現行の基準を一回でも超過した19炉を対象としている。

また、排ガス中のダイオキシン類濃度を、処理する産業廃棄物の種類ごとにまとめたところ、廃プラスチック類やその他(木くず等)の焼却施設に比べ、汚泥や廃油の焼却施設のダイオキシン類濃度が低い傾向にあった。結果を別図 - 2 に示す。

## 2 - 2 平成14年規制の適合状況

### 2 - 2 - 1 平成14年ダイオキシン類濃度基準強化への適合状況

当面の排出基準 80ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>が適用されている産業廃棄物焼却施設（平成13年12月1日時点）で稼働中の3,371炉のうち、報告があった2,930炉について平成14年12月1日以降に適用される排ガス中のダイオキシン類濃度の基準と比較した。その結果、約84%の施設が適合していた。これらの結果を表3に示す。

表3 H14ダイオキシン類濃度基準適合状況

燃焼室の処理能力	排出基準 (ng/m <sup>3</sup> )	適合炉数	不適合炉数	有効回答のあった対象炉数
4 t/h 以上	1	149 (86%)	24	173
2 ~ 4 t/h	5	226 (82%)	50	276
2 t/h 未満	10	2,100 (85%)	381	2,481

### 2 - 2 - 2 平成14年12月1日時点での構造基準への適合状況

平成13年12月1日時点で供用中の産業廃棄物焼却施設3,942施設の平成14年12月以降の産業廃棄物処理施設に係る構造基準への適合予定の状況を表4に示す。適合予定の状況が不明な760施設について、状況が判明している3,182施設(3,942 - 760)と同じ分布割合になると仮定して推計すると、平成14年12月1日時点で適合又は適合予定の施設数は2,275施設(499 + 1,337 + 439)となり、廃止予定の施設数は1,667施設(1,346 + 321)となった。

表4 H14構造基準適合予定の状況

供用中	適合済み	平成14年12月までに適合予定	平成14年12月までに廃止予定	不明
3,942 (100%)	499 (13%)	1,337 (34%)	1,346 (34%)	760 (19%)

また、平成14年12月1日時点での年間処理能力の推計を行った。昨年12月1日時点で供用中の有効な回答が得られた2,786施設のうち、全ての構造基準に適合している施設は499施設であり、このうち、年間処理能力について回答が得られた363施設のデータをもとに、年間処理能力の判明していない施設も年間処理能力の判明している施設の平均の能力を有するとして推計した年間処理能力は約1,100万トンであった。また、構造基準適合予定の1,337施設についても、同様に推計した結果、年間処理能力は約730万トンであった。さらに、平成14年12月1日以降の推計適合施設についても同様に推計した結果、年間処理能力は、約2,000万トンとなった。これは、平成13年12月1日時点における推計年間処理能力(約2,310万トン)の約87%に相当する。

これらの結果を表5に示す。

表5 H14構造基準適合予定状況及び年間処理能力推計

	適合済みの施設	平成14年12月までに適合予定の施設	平成14年12月以降の推計適合施設
H14構造基準適合又は適合予定施設数	499	1,337	2,275
推計年間処理能力	約1,100万ト	約730万ト	約2,000万ト

### 3．産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計

産業廃棄物焼却施設における年間焼却量、排ガス中のダイオキシン類濃度等をもとに、産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計を行った。

推計にあたっては、年間焼却量、排ガス量原単位及び排ガス中のダイオキシン類濃度を掛け合わせたものを全施設について合算した。年間焼却量や排ガス中のダイオキシン類濃度が不明であった施設については、今回の調査で得られた平成12年12月1日から平成13年11月30日までのデータをもとに処理能力及び稼働・休止・廃止の別に年間焼却量及び排ガス中のダイオキシン類濃度の平均値を算出し、これを推計値として代入した。

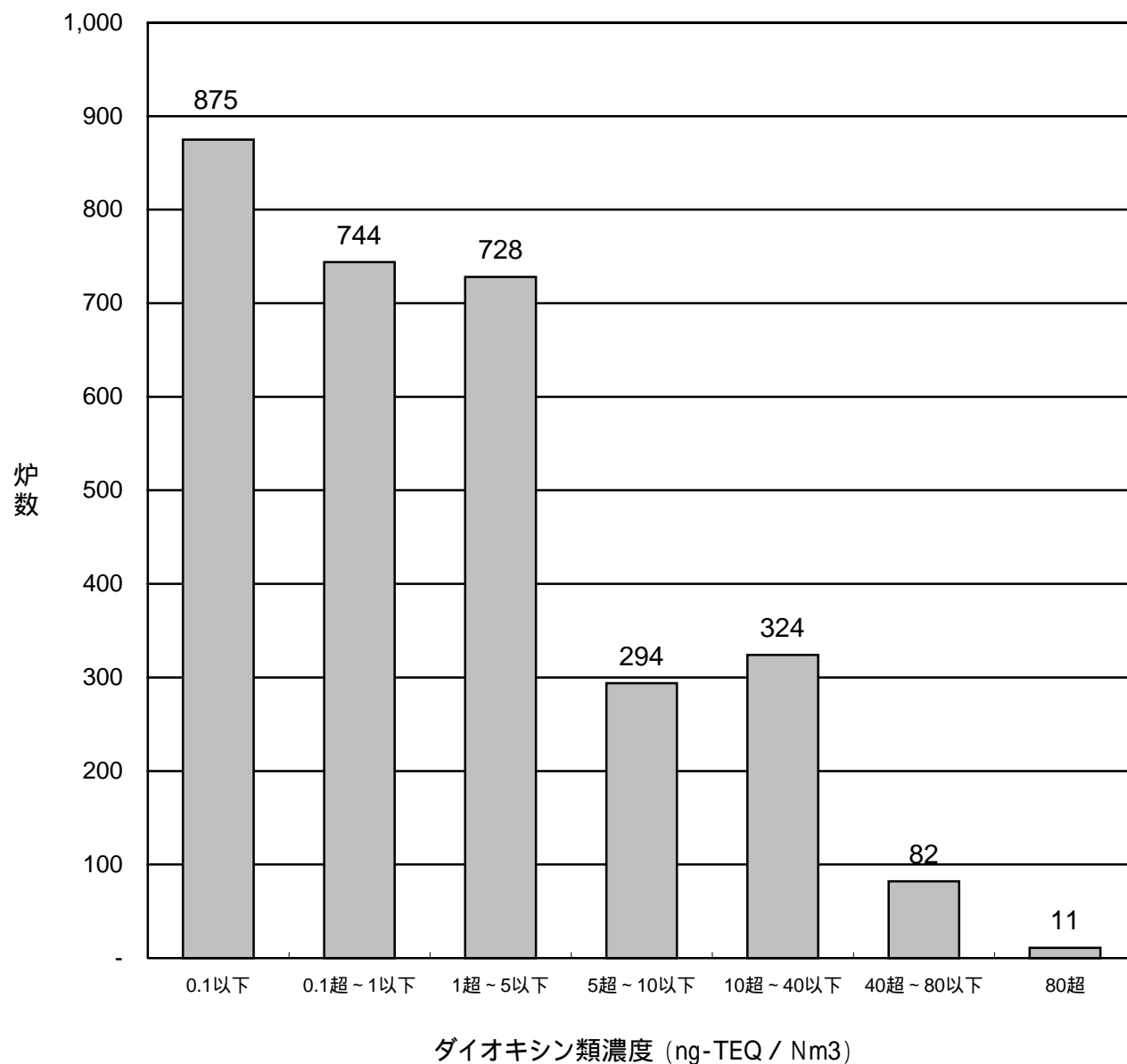
その結果、平成12年12月1日から平成13年11月30日までの1年間の全国の産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量は、前回の調査で得られた推計値である約555グラムから約22グラム減少し、約533グラムとの推計結果が得られた。

なお、推計年間焼却量は約2,170万トンであった。参考までに、前回の調査における推計年間焼却量は約1,820万トン、前々回調査における推計年間焼却量は約1,710万トンであった。

## 参 考 資 料

- 別 図 - 1 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度分布
- 2 産業廃棄物焼却施設の種類ごとの排ガス中のダイオキシン類濃度
- 別 表 - 1 産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況（都道府県・政令市別データ）
- 2 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度（都道府県・政令市別データ）

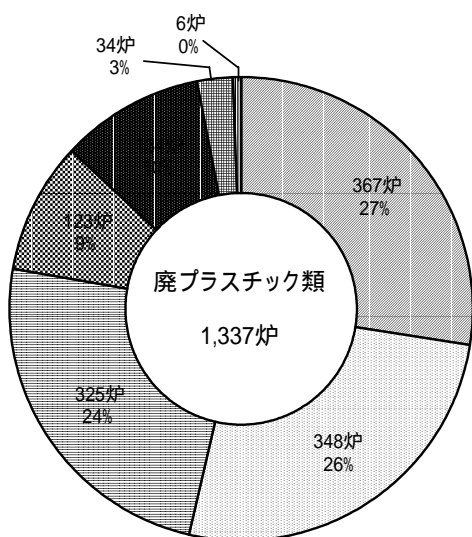
## 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度分布



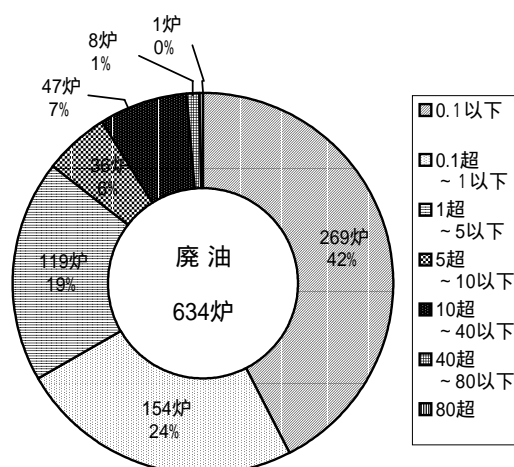
注) 平成 13 年 12 月 1 日現在で稼働中の 3,517 炉のうち、ダイオキシン類濃度を測定していた 3,058 炉のデータ(一炉で複数回ダイオキシン類濃度を測定している場合は、平均で表示)



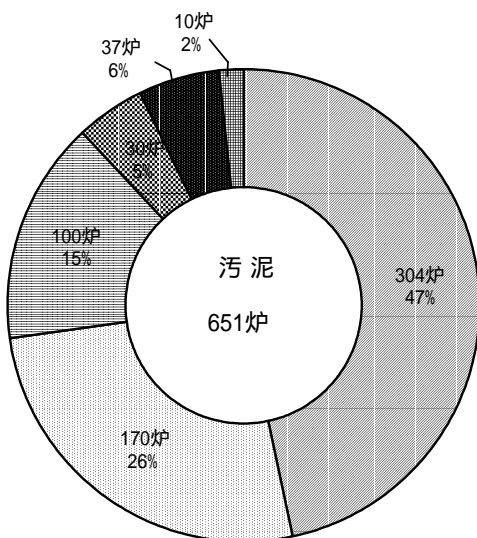
産業廃棄物焼却施設の種類ごとの排ガス中のダイオキシン類濃度



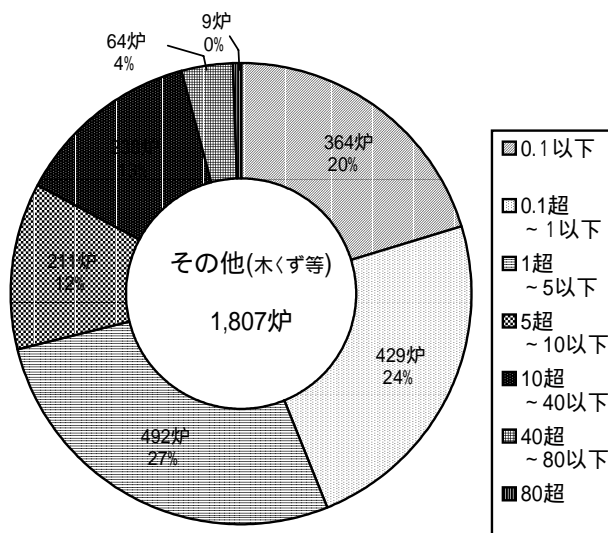
ダイオキシン類濃度  
 平均値 5.77 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>  
 中央値 0.84 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>



ダイオキシン類濃度  
 平均値 3.83 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>  
 中央値 0.28 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>



ダイオキシン類濃度  
 平均値 2.93 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>  
 中央値 0.14 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>



ダイオキシン類濃度  
 平均値 7.09 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>  
 中央値 1.49 ng-TEQ / Nm<sup>3</sup>

## 産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況(都道府県・政令市別データ)

NO	都道府県名	H12.12.1		H12.12.2～H13.11.30		H13.12.1	
		供用中	新規供用	廃止	供用中		
					休止中	稼働中	
1	北海道	167	1	13	155	22	133
2	青森県	75	0	3	72	13	59
3	岩手県	43	0	1	42	6	36
4	宮城県	49	0	3	46	6	40
5	秋田県	60	0	2	58	7	51
6	山形県	81	1	4	78	3	75
7	福島県	48	1	2	47	6	41
8	茨城県	152	0	19	133	11	122
9	栃木県	77	0	5	72	10	62
10	群馬県	68	0	7	61	9	52
11	埼玉県	220	0	28	192	30	162
12	千葉県	131	0	4	127	18	109
13	東京都	60	0	8	52	7	45
14	神奈川県	47	1	10	38	2	36
15	新潟県	124	1	9	116	8	108
16	富山県	35	0	0	35	3	32
17	石川県	34	0	2	32	3	29
18	福井県	53	0	3	50	5	45
19	山梨県	27	1	1	27	7	20
20	長野県	90	0	11	79	11	68
21	岐阜県	87	0	5	82	7	75
22	静岡県	242	0	5	237	36	201
23	愛知県	206	0	15	191	14	177
24	三重県	98	0	14	84	18	66
25	滋賀県	97	0	16	81	10	71
26	京都府	36	0	4	32	7	25
27	大阪府	59	0	1	58	7	51
28	兵庫県	97	0	6	91	12	79
29	奈良県	51	0	3	48	10	38
30	和歌山県	15	0	0	15	4	11
31	鳥取県	21	1	0	22	2	20
32	島根県	54	0	6	48	5	43
33	岡山県	38	0	3	35	8	27
34	広島県	75	1	4	72	5	67
35	山口県	85	2	0	87	2	85
36	徳島県	100	0	2	98	38	60
37	香川県	59	0	2	57	10	47
38	愛媛県	60	0	3	57	3	54
39	高知県	23	0	2	21	2	19
40	福岡県	63	0	4	59	5	54
41	佐賀県	60	0	5	55	8	47
42	長崎県	23	0	0	23	2	21
43	熊本県	58	2	8	52	3	49
44	大分県	24	0	0	24	4	20
45	宮崎県	41	0	1	40	1	39
46	鹿児島県	32	0	2	30	5	25
47	沖縄県	22	0	0	22	6	16

## 産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況(都道府県・政令市別データ)

NO	都道府県名	H12.12.1			H12.12.2～H13.11.30			H13.12.1		
		供用中	新規供用	廃止	供用中					
					休止中	稼働中				
50	旭川市	2	0	0	2	0	2			
51	札幌市	1	0	0	1	0	1			
52	函館市	0	0	0	0	0	0			
53	小樽市	2	0	0	2	1	1			
54	仙台市	32	0	3	29	9	20			
55	千葉市	8	0	1	7	1	6			
56	横浜市	25	0	6	19	3	16			
57	川崎市	35	4	5	34	2	32			
58	横須賀市	7	0	1	6	2	4			
59	新潟市	14	0	0	14	4	10			
60	金沢市	14	0	2	12	1	11			
61	岐阜市	5	0	0	5	0	5			
62	静岡市	18	0	3	15	6	9			
63	浜松市	11	0	5	6	0	6			
64	名古屋市	26	0	2	24	5	19			
65	京都市	24	0	4	20	2	18			
66	大阪市	20	0	0	20	1	19			
67	堺市	12	0	2	10	1	9			
68	東大阪市	4	0	1	3	0	3			
69	神戸市	19	0	5	14	6	8			
70	姫路市	20	0	0	20	0	20			
71	尼崎市	15	0	1	14	1	13			
72	和歌山市	14	0	1	13	4	9			
73	広島市	44	1	4	41	1	40			
74	呉市	7	1	0	8	2	6			
75	下関市	8	0	1	7	0	7			
76	北九州市	45	0	0	45	4	41			
77	福岡市	8	0	0	8	4	4			
78	大牟田市	7	0	0	7	2	5			
79	長崎市	2	0	0	2	0	2			
80	佐世保市	5	0	0	5	1	4			
81	熊本市	8	0	0	8	2	6			
82	鹿児島市	15	1	2	14	2	12			
83	岡山市	22	0	0	22	0	22			
84	宇都宮市	9	0	0	9	0	9			
85	富山市	9	0	4	5	0	5			
86	秋田市	13	1	0	14	0	14			
87	郡山市	8	0	0	8	1	7			
88	大分市	27	3	2	28	2	26			
89	松山市	17	0	1	16	2	14			
90	豊田市	21	0	1	20	5	15			
91	福山市	17	0	0	17	2	15			
92	高知市	22	0	0	22	5	17			
93	宮崎市	3	0	0	3	0	3			
94	いわき市	22	0	1	21	2	19			
95	長野市	8	0	0	8	1	7			
96	豊橋市	22	0	2	20	3	17			
97	高松市	9	0	2	7	0	7			
98	相模原市	20	0	0	20	2	18			
99	西宮市	4	0	0	4	0	4			
100	倉敷市	32	1	3	30	8	22			
都道府県・政令市合計		4,229	24	311	3,942	521	3,421			

## 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度(都道府県・政令市別データ)

NO	都道府県名	0.1以下	0.1超 ~1以下	1超 ~5以下	5超 ~10以下	10超 ~40以下	40超 ~80以下	80超	炉合計
1	北海道	17	32	43	20	8	1	0	121
2	青森県	11	10	9	5	6	2	0	43
3	岩手県	5	18	8	0	1	1	0	33
4	宮城県	5	11	12	5	3	1	0	37
5	秋田県	8	13	7	2	0	0	0	30
6	山形県	5	16	20	2	5	1	0	49
7	福島県	13	9	4	4	4	0	0	34
8	茨城県	31	26	24	9	13	1	0	104
9	栃木県	17	14	14	3	4	5	0	57
10	群馬県	14	13	13	3	4	1	2	50
11	埼玉県	26	22	30	10	21	1	0	110
12	千葉県	31	24	22	11	9	5	0	102
13	東京都	9	12	13	4	6	2	0	46
14	神奈川県	13	7	12	2	0	0	0	34
15	新潟県	23	28	16	9	7	3	1	87
16	富山県	10	5	8	3	4	1	0	31
17	石川県	6	5	6	4	2	0	0	23
18	福井県	14	7	8	3	4	2	1	39
19	山梨県	3	3	4	3	0	0	0	13
20	長野県	9	11	21	8	14	4	0	67
21	岐阜県	23	10	15	8	7	1	0	64
22	静岡県	74	49	44	12	16	3	0	198
23	愛知県	51	37	39	18	25	6	0	176
24	三重県	32	11	8	5	5	0	1	62
25	滋賀県	15	22	16	9	5	2	0	69
26	京都府	9	4	4	1	2	1	0	21
27	大阪府	14	11	11	4	6	2	0	48
28	兵庫県	29	26	14	4	0	0	0	73
29	奈良県	3	8	4	2	2	1	0	20
30	和歌山県	2	2	5	1	0	0	0	10
31	鳥取県	5	4	8	0	5	0	0	22
32	島根県	11	10	12	7	2	0	0	42
33	岡山県	3	9	7	4	2	0	0	25
34	広島県	22	13	12	7	6	5	0	65
35	山口県	31	21	17	5	8	0	1	83
36	徳島県	14	10	14	8	6	2	0	54
37	香川県	8	8	11	3	4	0	0	34
38	愛媛県	19	7	10	5	3	0	0	44
39	高知県	1	1	2	0	5	2	0	11
40	福岡県	11	13	10	5	10	0	0	49
41	佐賀県	7	7	11	8	12	1	0	46
42	長崎県	4	4	6	4	1	0	0	19
43	熊本県	14	12	9	3	7	2	1	48
44	大分県	6	1	2	2	4	0	0	15
45	宮崎県	11	8	9	1	7	1	0	37
46	鹿児島県	5	7	7	3	1	0	0	23
47	沖縄県	2	5	2	0	3	1	2	15

## 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度(都道府県・政令市別データ)

NO	都道府県名	0.1以下	0.1超 ~1以下	1超 ~5以下	5超 ~10以下	10超 ~40以下	40超 ~80以下	80超	炉合計
50	旭川市	0	1	0	0	0	1	0	2
51	札幌市	0	1	0	0	0	0	0	1
52	函館市	0	0	0	0	0	0	0	0
53	小樽市	0	1	0	0	0	0	0	1
54	仙台市	6	4	9	0	1	0	0	20
55	千葉市	4	1	0	1	0	0	0	6
56	横浜市	6	2	4	4	2	0	0	18
57	川崎市	20	8	0	1	0	2	0	31
58	横須賀市	0	2	1	1	0	0	0	4
59	新潟市	4	2	1	0	1	0	0	8
60	金沢市	4	2	1	3	0	1	0	11
61	岐阜市	1	3	1	0	0	0	0	5
62	静岡市	5	1	1	1	1	0	0	9
63	浜松市	2	1	0	0	1	0	0	4
64	名古屋市	8	2	6	0	2	1	0	19
65	京都市	6	3	6	0	2	1	0	18
66	大阪市	7	3	5	1	1	1	0	18
67	堺市	3	1	5	1	0	0	0	10
68	東大阪市	0	1	1	0	0	0	0	2
69	神戸市	2	1	4	1	0	0	0	8
70	姫路市	5	6	1	6	1	0	0	19
71	尼崎市	5	5	2	1	0	0	0	13
72	和歌山市	1	5	0	0	2	0	0	8
73	広島市	1	14	6	6	7	3	0	37
74	呉市	1	3	1	0	0	0	0	5
75	下関市	0	0	1	1	1	0	0	3
76	北九州市	16	9	7	4	4	0	0	40
77	福岡市	1	0	2	0	1	0	0	4
78	大牟田市	3	1	2	0	0	0	0	6
79	長崎市	0	0	0	0	1	1	0	2
80	佐世保市	1	0	2	0	0	1	0	4
81	熊本市	0	2	1	2	1	0	0	6
82	鹿児島市	2	3	1	3	0	1	0	10
83	岡山市	3	3	11	0	4	2	0	23
84	宇都宮市	1	4	1	3	0	0	0	9
85	富山市	3	1	1	0	0	0	0	5
86	秋田市	4	4	3	2	1	0	0	14
87	郡山市	1	2	1	0	1	0	0	5
88	大分市	9	4	2	1	3	1	0	20
89	松山市	3	1	4	2	3	2	0	15
90	豊田市	4	6	1	2	1	0	0	14
91	福山市	5	2	4	1	2	2	0	16
92	高知市	2	1	2	1	1	0	0	7
93	宮崎市	0	0	2	1	0	0	0	3
94	いわき市	10	3	4	0	1	0	0	18
95	長野市	1	0	1	0	3	1	1	7
96	豊橋市	7	3	1	2	2	0	1	16
97	高松市	1	1	0	2	3	0	0	7
98	相模原市	2	7	9	0	0	0	0	18
99	西宮市	1	2	1	0	0	0	0	4
100	倉敷市	8	6	6	1	1	0	0	22
都道府県・政令市 合計		875	744	728	294	324	82	11	3,058